

※確認中の項目があるため、内容更新の都度、最新版を配布いたします。

資料 2 - 2

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
1-1	新たなにぎわいを 生み出す計画的 な土地利用の推 進	・県の区域区分の見直しに合わせた用途地域の見直しを検討したが、区域区分見直しの見送りに伴い用途地域の見直しも見送りとなった。また、産業団地の都市計画決定に向けて調整を進めた。 ・集落部の活力維持・活性化に向け、地区計画の策定に関して町・県関係機関との協議を行うとともに、開発相談時に町の上位計画を踏まえた対応を実施した。馬水外豊地区計画では行為の届出を随時受け付け（14件）、馬水大辻地区計画は都市計画決定を行った。 ・地籍調査事業の推進にあたり、事業に従事する人員確保に努めるとともに、リモートセンシング技術による測量調査を導入して運用を開始し、経費削減や調査期間短縮につなげた。また、国土調査法に基づく委託の運用を開始し、工程管理等の負担軽減を図った。 ・幹線道路沿いのウォーカブルなまちづくりに向け、ポケットパーク7箇所のうち6箇所の整備を完了した。 ・まちなみづくり推進事業費補助金について、復興整備課と連携しながら要綱に基づく交付業務を行うとともに、HPや広報誌等を通じて周知活動に取り組んだ。 ・益城台地土地地区画整理事業について、西地区は換地処分の公告を完了し、中地区は換地処分・事業完了に向けた調整、東地区は概略事業計画の作成や組合員への周知など、各地区の組合事業を支援した。 ・益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業について、仮換地指定率が画地数ベースで100%となり、宅地引渡し率は約57%に達した。あわせて地権者の意向確認による公社用地の売買や、益城復興事務所との定例会等を通じた情報共有を行い、事業を推進した。	益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業の進捗率（計画～工事完了）	%	19.0	100 （令和7年度達成）	57.0	R7年度	57.0	C	宅地の引き渡しを進めるとともに、地権者意向を確認して公社用地の売買も進めており、一定の進捗が見られるが、目標の5割以上8割未満のためC。100%に向けて引き続き取り組む必要がある。
		・復興推進エリアのまちづくりに向け、木山仮設跡地の利活用について関係機関との協議や課題整理を行うとともに、区域区分への編入を県へ要望したが見送りとなり、今後の随時編入や土地利用動向を踏まえたエリア全体構想の検討を継続した。 ・木山仮設団地跡地等の開発に向け、サウンディング調査や民間ヒアリングを実施して用地契約（契約率95%）を進めるとともに、事業スキームの検討や将来ビジョンの整理、仮登記の実施、木山デザイン会議の設置・開催など、事業化に向けた手続きを進めた。 ・都市拠点におけるにぎわい施設の整備に向け、物産館等やまちの商店街について各街区の権利者と協議を進め、事業計画の変更も行った。交通結節点（交通広場）については第1期工事に着手し、竣工した。	県道高森線沿線の公園・駐輪場整備進捗率	%	0.0	100 （令和6年度達成）	100.0	R7年度	100.0	A	工事が完了し、共用を開始している。目標達成のためA。
			日々の生活を支える商業サービスが充実している人の割合	%	30.2	51.4	16.5	R7年度 FU調査	32.1	D	商業サービス機能の誘導に向けて、用途地域の見直し等を行っているものの町民の実感として、まだ充実しているとまでいえず、当初現状値を下回るためD。取組の改善・見直しが必要である。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
1-2	都市基盤・生活基盤の充実のための道路整備	・横町線道路改良について、関係地権者との協議を進めるとともに、暫定工事の実施に向けて取り組んだ。 ・第二南北線道路改良について、道路改良工事及び用地買収を実施した。 ・南北線道路改良について、現地状況に応じた道路改良工事及び現道摺付工事を実施するとともに、用地交渉・買収を進めた。 ・益城東西線道路改良について、買収済みの用地で部分施工可能な箇所の道路改良工事及び用地買収を実施した。	益城中央線拡幅整備供用率	%	0.0	100 (令和7年度達成)	100.0	R7年度	100.0	A	工事が完了し、共用を開始している。目標達成のためA。
		・木山宮園線改良事業について、道路改良工事は町財政健全化の観点から実施時期を検討することし、用地買収については区画整理事業と暫定工事に関する覚書締結に向けて調整した。 ・潮井公園線道路改良について、修正設計を完了し、用地契約は95%まで進捗するとともに、本線工事にも着手した。 ・復興推進エリアの道路整備について、道路詳細設計を完了し、用地の一部取得を行うとともに、工事にも一部着手した。 ・町道改良について、一部区間の道路改良を完了した。	R3年度時点で事業認可を受けている都市計画道路整備供用率	%	0.0	100 (令和7年度達成)	72.0	R7年度	72.0	B	用地買収を行い、買収用地で施工できる箇所の道路改良工事を実施しており、一定の進捗が見られるが、目標の8割未満のためC。100%に向けて引き続き取り組む必要がある。
		・県道熊本高森線4車線化事業について、惣領交差点～寺迫交差点間の工事を進め全線の供用を開始するとともに、沿道のウォークアブル化に関する工事も完了した。あわせて、惣領にぎわい拠点（マシキリ）について民間事業者と協力しにぎわいづくりに取り組んだ。 ・避難路・避難地の整備について、避難路（全36路線）の一部区間で整備を完了し、他区間は施工中又は未着工で次年度以降の整備を予定した。また、耐震性貯水槽（全3箇所）は2箇所の整備を完了し、残り1箇所も今年度中の完了を予定した。	復興まちづくり計画掲載事業の進捗率	%	56.0	100.0	97.3	R7年度	97.3	B	避難地・避難路の進捗率で把握。避難地は整備完了（22箇所）。一方、避難路は35/37箇所で開催完了しており、目標に対して8割以上のためB。100%に向けて、引き続き避難路の整備を進めていく必要がある。
1-3	公共交通の充実	・公共交通利用の促進に向け、飯野地区乗合タクシーの実証運行開始（10月から本格運行）や福田・津森地区乗合タクシーの見直し、バス・電車無料の日等による利用促進の啓発、木山広安地区での新たな交通モードの本格運行、西原村と連携した益城・西原空港ライナーの実証運行など、地域公共交通の充実に取り組んだ。 ・公共交通利用促進の環境整備として、駐輪場6箇所についてシェルターを含めた整備を完了した。	公共交通利用者数	人/年	201,026	338,500	－	R7年度	確認中	－	－
			利用しやすい公共交通機関（バス等）が整備されていると感じている人の割合	%	40.9	61.8	24.9	R7年度FU調査	40.3	D	公共交通の見直しや実証運行、広報による周知等を行っているものの、町民の実感として、まだ整備されているとまで言えず、目標の5割未満のためD。一方、深堀調査で公共交通利用者の満足度を尋ねると、半数以上が「便利」と回答。引き続き、満足度向上に向けて取り組んでいく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
1-4	上下水道の計画的な整備	・下水道の全体計画及び事業計画について、今年度は見直しを行わなかった。 ・下水道未整備地区の整備推進として、広崎第2・古閑・津森の各污水枝線管渠築造工事を実施し、管布設工事や舗装工事を完了した。 ・給水区域内の上水道整備として、木山地区（配水管布設L=1,456m）や益城台中地区（配水管布設L=207m）で配水管布設工事を実施した。 ・益城町浄化センターの耐震・耐水化推進として、第2期下水道ストックマネジメント計画の策定や水処理棟の耐震実施設計を行い、耐水化についても予算の範囲内での実施を検討した。 ・熊本総合団地内の上水道施設更新事業として、老朽管路の配水管布設替え工事を実施した。 ・下水道ストックマネジメント計画（処理場）に基づき事業を適切に実施し、汚泥脱水機の更新を3か年計画で進め、業者を決定した。 ・下水道ストックマネジメント計画（管路施設）に基づき、テレビカメラ車やマンホールの点検調査、点検結果を踏まえた修繕改築計画の策定、実施設計を行うとともに、人孔・管渠の改築及び修繕工事を実施した。 ・公共下水道と農業集落排水との統廃合の推進として、実施設計を完了し、1工区の工事を完了するとともに、2・3工区の工事及び津森幹線移設工事を実施した。 ・下水道事業におけるウォーターPPPの取組方針決定に向け、DD調査やMS調査、VFM調査を実施し検討を進めた。	上水道の普及率	%	96.4	100.0	96.7	R8年 3月	96.7	B	計画的に水道施設の整備を行っているが微増である。
			下水道の普及率	%	98.6	100.0	99.79	R8年 3月	99.8	B	計画的な下水道整備は完了したが、未接続世帯があり、目標の8割以上のためB。100%に向けて引き続き未接続世帯への依頼を行っていく必要がある。
			下水道管路施設における点検・調査の進捗率	%	32.3	100.0	100.0	R7年度	100.0	A	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検・調査しており、目標達成のためA。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
2-1	農林業の振興	・新規就農者の認定に向けて7・8月に実態補完調査を行い、認定件数は年度当初の2件から4件となった。 ・広報紙やホームページで農業大学校研修生募集の記事掲載やUターン就農者向けチラシの回覧を行うとともに、窓口に募集案内のパンフレットを設置し、新規就農希望者への広報活動を行った。 ・「かけるミートマト」「すいかあいす」「柿ジャム」等の特産品を再販売して完売するとともに、JALオンライン販売や伊丹空港での販売など県外へのPRを行い、東海大学等と連携した大豆発酵スムージーの商品化・販売を行った。 ・イベント等での農産品の展示を行い、実施回数は1回から3回に増加した。 ・農地・農業施設や農業者に関する情報整備のため、補助事業の状況調査を年1回実施するとともに、事業承継等について随時対応した。 ・農業次世代人材投資資金等の補助金により新規就農者の経営開始を支援するとともに、くまもと農業アカデミー講座の周知のため窓口にパンフレットを設置した。 ・排水機場の除塵機改修や頭首工の改修を行うとともに、飯野中部地区での農業用管水路の更新（石綿管除去等）を進め、令和8年5月頃の完了を見込んでいる。 ・学校給食における地産地消の取組として、毎月1回「ふるさとくまさんデー」で益城町産の野菜や果物を紹介する献立を提供するなど、町産食材を使用した給食を提供した。 ・森林経営管理制度の取組を進め、森林の生態系保全と生物多様性維持の強化を図るとともに、令和8年度の森林整備必要箇所抽出のための意向調査準備に着手した。	農業生産額	千万円	566	570	617	R7年度	108.2	A	継続的に安定して農業に取り組めるように補助金による支援を行ってきた結果、目標達成のためA。
			新規就農者相談件数	件/年	7	10	4	R7年度	40.0	D	農業者の確保に向けて新規就農者の相談を受け付けているものの、目標の5割未満のためD。新規就農の相談と合わせて、新規就農者のための農地の確保に取り組む必要がある。
			新規就農者数	人/年	3	7	10	R7年度	142.9	A	新規就農に向けた支援を行っており、目標達成のためA。
			遊休農地総面積	ha	8.8	3.2	11.3	R7年度	353.1	D	遊休農地面積が目標値を上回り、当初現状値より悪化しているためD。発生抑制・解消に向けた取組の改善・見直しが必要である。
2-2	商工業の振興	・起業創業事業費補助金による事業者支援や融資利子への補助（利子補給制度）を行い、それぞれ複数件の交付・支払を行った。 ・区画整理事業の進捗に伴い「いくばい笑店街」を閉鎖する一方、仮設店舗については入退去関連事務や施設管理、事業者との入退去調整等を継続して行った。 ・中心市街地活性化策として、新規事業開始件数（24件から26件）や中心市街地人口（6,190人から6,225人）の状況を把握するとともに、歩行者・自転車交通量の調査を行った。	商工会会員数	社	522	530	537	R7年度	101.3	A	商工会と連携し、商工会への加入促進を行っており、目標達成のためA。
			商工会青年部会員数	社	37	40	28	R7年度	70.0	D	商工会と連携し、商工会青年部への加入促進を行っているものの、目標の5割以上8割未満であり、かつ当初現状値を下回るためD。取組の改善・見直しが必要である。
			商工会女性部会員数	社	69	85	69	R7年度	81.2	B	商工会と連携し、商工会女性部への加入促進を行っているものの、目標に対して8割以上のためB。引き続き、会員増に向けて取り組む必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
2-3	企業誘致の推進	・益城町産業団地の整備について、実施設計や法関連手続き（農振除外・地区計画策定・開発許可・農地転用）、用地取得を完了して造成工事に着手するとともに、企業訪問や予約分譲による誘致活動を行い、複数区画で立地企業を決定した。 ・企業誘致の受皿となる給水施設整備のため、関係課と新設管の布設ルートについて協議を行うとともに、産業団地における配水管布設工事（延長756m）を完了した。 ・益城インター北産業団地について、9月20日に地区計画の都市計画決定を行った。	製造業・卸売業・小売業の立地 協定締結数（R4-R8 合計）	社	0 (単年度実績)	10	16	R7年度	160.0	A	立地協定に向けて複数社と協議を進めており、目標達成のためA。
			産業支援サービス業・広域的業務拠点施設の立地協定締結数 (R4-R8 合計)	社	1 (単年度実績)	10	3	R7年度	30.0	D	立地協定に向けて複数社と協議を進めており、一定の進捗が見られるが、目標の5割未満のためD。町内産業の活性化に向けて、引き続き取り組む必要がある。
			産業団地の整備箇所数	か所	0	1	0	R7年度	0.0	D	産業団地の整備に向けて、法令に基づく手続きや用地買収等の手続き、また団地の実施設計等を終え、造成工事を行っている。整備済ではないためD。整備完了に向けて引き続き取り組む必要がある。
2-4	起業・創業環境の整備	・起業創業事業費補助金による起業家への支援を行うとともに、創業支援に関する相談対応（年間20～32名程度）を行った。	町・商工会への起業・創業相談 件数（R4-R8 合計）	件	10 (単年度実績)	100	101	R7年度	101.0	A	起業・創業に関する相談を受け付けており、目標達成のためA。
			町・商工会による支援を受けた 起業・創業者数（R4-R8 合計）	件	8 (単年度実績)	25	23	R7年度	92.0	B	起業創業事業補助金による支援を行っている。目標の8割以上のためB。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
3-1	子どもの成長を一貫して支える体制づくり	・幼保小中連携協議会を開催し、幼稚園・保育園・こども園・小中学校など25所属が特色ある活動計画を立案・実施し、活動報告を共有して連携を深めた。 ・こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉が連携して妊産婦支援や子育て支援を実施したほか、合同ケース会議を定期的に開催し、サポートプランの作成など一体的な支援に取り組んだ。 ・乳児全戸訪問事業を実施し高い訪問率を確保したほか、子育て支援短期利用事業の受入体制拡充や要綱改正、子育て世帯訪問支援事業の直営での運営開始など、家庭支援施策を推進した。 ・こども医療助成制度により多数の助成を実施するとともに償還払いの申請期間を延長したほか、養育医療制度による給付を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。	幼稚園・保育所等、小学校、中学校連携の事業及びイベントの実施数	件／年	12	20	85	R7年度	425.0	A	幼保等、小、中連携部会の各所属で活動計画を立案し、それに基づき活動しており、目標達成のためA。
			全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関の設置	－	未設置	設置済み	設置済み	R7年度	100.0	A	令和6年4月にこども家庭センターを設置しており、目標達成のためA。
			「子どもの健やかな育ち」が支えられていると感じている人の割合	%	61.9	73.9	43.5	R7年度 FU調査	58.9	D	「子どもの健やかな育ち」を支えていくために、こども家庭センターをはじめ関係機関が連携して取り組んでいるものの、町民の実感としてまだ十分ではなく、目標に対して5割以上8割未満であるが、当初現状値を下回るためD。取組の改善・充実が必要である。
3-2	安心して妊娠・出産及び乳幼児期の子育てができる環境づくり	・子育て世代包括支援センターを廃止しこども家庭センターへ移行して母子保健と児童福祉の一体的支援を進めたほか、妊婦のための支援給付事業や電子母子手帳アプリによる情報提供、不妊治療費助成などに取り組んだ。	乳幼児健康診査受診率	%	98.0	100.0	99.8	R7年度	99.8	B	4ヶ月、7カ月、1.6歳、3歳を対象に乳幼児健康診査を行っており、目標に対して8割以上のためB。100%を目指して、引き続き取り組んでいく必要がある。
			子育て教室・相談の開催数	回／年	24	48	36	R7年度	75.0	C	子育て広場、離乳食教室を行っており、目標に対して5割以上8割未満のためC。ニーズに合わせた回数・内容の充実が必要である。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
3-3	就学前教育・学校教育の充実	・業務システムを活用した効率化を進めるとともに、運動教室や英語教室を継続的に実施し、就学前教育の充実に取り組んだ。 ・新規保育所の開園により保育定員を拡大したほか、保育補助者雇上強化事業や保育体制強化事業、宿舍借上補助事業を実施し、保育士の確保・離職防止に取り組んだ。 ・広安西小学校の職員室棟増床やトイレ・図工室の改修、木山中学校のコンピュータ室改修など、学校施設の計画的な整備を実施した。 ・小学校への団体貸出の一本化や私立保育園等への配本・移動図書館の巡回を行うとともに、各校園の希望に応じた図書のセット貸出を実施し、学校図書室との連携を進めた。 ・タブレット端末や大型提示装置の更新を計画的に進めたほか、ICT教育部会を開催して授業実践の共有やタイピングスキル表の作成を行い、教職員向けのICT研修も実施した。 ・中学校での職業講話や小学校でのキャリアパスポート作成に取り組んだほか、総合的な学習や職業講話を通じて専門的知識を持つ外部人材を招へいし、キャリア教育を推進した。 ・町内中学生を対象に英語検定の受検機会を設け、多くの生徒が英語検定チャレンジ事業に参加した。 ・英語教員によるオリジナル教材の活用や民間ALT3名の配置、英語活動指導員2名の配置により、町内小中学校における質の高い外国語教育の充実に取り組んだ。	待機児童数	人	5	0	0	R7年度	100.0	A	待機児童の解消に向けて、保育の受け皿整備や保育士確保に向けた支援を行っており、目標達成のためA。
			適応指導教室の設置数	か所	2	2	2	R7年度	100.0	A	適応指導教室を目標値どおり設置できておりA。
			安全・安心な幼稚園・保育所等や学校の環境が整備されていると感じている人の割合	%	58.9	67.4	56.0	R7年度	83.1	C	学校施設長寿命化計画や児童生徒の推移に基づいて施設整備を進めているものの、町民の実感として十分ではなく、目標に対して8割以上であるが、当初現状態より下回るためC。安全・安心に過ごせる保育・教育環境の確保に向けた取組の充実が必要である。
3-4	学校・地域・家庭が連携した子ども子育てサポートの推進	・益城町放課後子ども教室を町内の小学校5校で実施した。 ・児童館の現状と課題の整理を行い、あり方検討委員会の設置の是非や運営方法について検討を継続した。 ・放課後児童クラブの運営方法を学校区ごとに見直し、民間事業者や保護者による法人への移行を進めたほか、待機児童解消に向け新規クラブの開設準備を行い、令和8年度に2クラブを増設することとした。 ・地域住民による授業補助のボランティアや登下校時の見守りボランティアを実施し、地域とのつながりによる教育力向上に取り組んだ。 ・コミュニティ・スクール推進連絡協議会を開催したほか、小中学校合同のあいさつ運動や生徒会交流、地域清掃活動を実施し、各校で学校運営協議会を年3回以上開催した。 ・町内小学校で家庭教育に関する講演や講座を開催したほか、就学時健診等の機会を活用して保護者からの相談に対応した。	コミュニティ・スクールの学校運営協議会数	回／年	17	21	22	R6年度	104.8	A	学校運営協議会を目標値以上に開催できておりA。
			「子どもの居場所」の数	か所	7	11	9	R7年度	81.8	B	子ども食堂4か所、放課後子ども教室5か所とR3年度より増加。目標に対して8割以上であるためB。
			放課後児童クラブの定員数	人	526	606	491	R7年度	81.0	C	各放課後児童クラブにて、現在の児童数の状況に応じた定員の見直し等を行っており、目標に対して8割以上であるが、当初現状態より下回るためC。待機児童が発生している校区について、新規クラブ開設に向けた準備を進め、令和8年度から新たに2クラブ増設。今後も、児童数の状況に応じた取組の充実が必要である。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
3-5	子どもたち一人ひとりに応じた支援体制の強化	・学級数に応じた補助教員の配置や、特別支援教育支援員10名の配置により、配慮の必要な児童生徒を支援するなど、個性を尊重した教育環境の充実に取り組んだ。 ・子ども食堂への補助金交付や町との連絡会議開催などにより活動を支援したほか、児童育成支援拠点事業の視察・検討や、心理士による相談支援を活用した親育ち支援に取り組んだ。 ・就学援助費や特別支援教育就学奨励費について、申請に基づき適切に認定を行い、学期末ごとに支給する取組を実施した。 ・要保護児童対策地域協議会でケース会議等を開催し児童虐待への対応を行ったほか、教職員や保育士等を対象とした虐待防止研修会の開催、青少年問題協議会を通じた非行防止・不登校対応の情報共有に取り組んだ。	補助教員や特別支援教育支援員等の配置数	人	44	44	45	R7年度	102.3	A	学級数、学校希望に応じて適切に補助教員等を配置しており、目標達成のためA。
			虐待防止のための啓発活動の件	件／年	1	3	1	R7年度	33.3	D	町内の小中学校教諭、幼稚園教諭、保育士、放課後児童クラブ支援員等を対象とした研修を開催しているが、目標値の5割未満のためD。一方で、参加者アンケートでは満足度の高い研修であったことから、ニーズに合わせた回数・内容の充実が必要である。
3-6	子どもの安全・防犯の強化	・通学路の交通安全対策工事を実施し、完了した。 ・通学路安全推進会議を開催して要望箇所の協議や合同点検を行い、通学路の安全確保対策を実施した。 ・広島古閑線アンダーパス整備事業について、関係機関との協定締結や設計、用地の借地契約締結を進め、迂回路工事の発注準備を整えるなど事業を進捗させた。	見守り活動の参加者	人	96	96	56	R7年度	58.3	D	家庭、地域と連携して登下校見守りボランティアを行っており、目標に対して5割以上8割未満であるものの、当初現状値を下回るためD。地域活動の担い手不足、高齢化が進む中、見守り活動の参加促進に向けた取組の充実が必要である。
			通学路の安全が十分に確保されていると感じる人の割合	%	46.2	58.3	26.1	R7年度 FU調査	44.8	D	通学路安全推進会議や合同点検の実施を通じて危険箇所の改善を行っているが、町民の実感として十分ではなく、目標に対して5割未満のためD。安全・安心な通学環境に向けて、取組の改善・見直しが必要である。
3-7	親子で楽しめる環境の整備	・西脇子ども公園に防災井戸を整備し、公園への防災機能の付加に取り組んだ。	新規公園の累計整備数	か所	－	15	4	R7年度	26.7	D	公園の整備に向けて取り組んでおり進捗がみられるものの、目標に対して5割未満のためD。引き続き、地域が参画する公園整備と管理の推進に取り組んでいく必要がある。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
4-1	「やりたいこと」をやれる環境づくり	・電子図書を年間230冊程度購入して蔵書を整備するとともに、ホームページや広報紙で利用促進を図り、年間670件程度の貸出を実施した。 ・まちづくり出前講座について、課の統廃合状況や各課で開催可能な講座を調査し、所管を生涯学習課と確認したうえで、規約や講座内容の見直しに向けた調整を行った。 ・地域共生センターの供用開始に向けて指定管理者と新たな生涯学習講座の実施体制を協議し、新規講座を3つ以上企画・実施した。	益城町でやってみたいと思っていることがある人の割合	%	13.3	26.7	13.0	R7年度	48.7	D	ミナテラスやまちづくりサポートセンター、にじいろなどの整備を行い、「やりたいこと」を見つけたり実現したりするための場を整備しているものの、町民の実感として十分ではなく、目標に対して5割未満のためD。「やりたい」と思った人が「やりたいこと」を実現できるように取組の改善・見直しが必要である。
4-2	「人とのつながり」の充実	・交通広場の供用開始に合わせて館内レイアウトを見直し交流イベント等の開催に活用したほか、視察受入れなど熊本地震の記憶継承事業、マンホールトイレ設置訓練等の防災対応に取り組んだ。 ・避難路の整備を進め37箇所中35箇所が完了したほか、集落支援員を設置し、まちづくり協議会の自主・自立や活性化に向けた説明会や会長交代組織への助言、交付金活用の提案などの支援を行った。	まちづくり活動団体数	団体	119	150	194	R6年度	129.3	A	令和6年度時点のまちサボへの団体登録数目標達成ためA。 （R6時点では目標達成ではあるものの、直近の団体数の把握がされていない。）
			地域の交流を目的とした活動をする団体への支援回数	回／年	63	70	167	R7年度	238.6	A	地域サロンの活性化に向けて、地域サロンコーディネーターによる支援を行っており、目標達成のためA。
4-3	文化芸術・生涯学習を通じたまちづくりへの参画	・町の文化財に関する企画展の開催や広報紙への特集記事掲載、埋蔵文化財・天然記念物の調査を行うとともに、津森神宮や常楽寺、潮井神社、赤井城跡など熊本地震で被災した文化財の復旧、布田川断層帯（谷川地区）及び谷川展望広場の整備に取り組んだ。 ・複合施設の指定管理者選定に向けて公募や選定委員会を実施し、議会への上程を行うとともに、毎月のモニタリングを実施し、報告書等により運営状況の課内共有を図った。 ・大甲区との友好交流協定に基づき訪問団の受入れや交流会、意見交換を行うとともに、健康フェスタでの展示ブース設置や広報誌での台湾関連コーナー設置など、町民の関心を高める取組を行った。 ・他市町村における学校間の国際交流について自治体への調査を行うとともに、津森小学校と大甲国民小学校でオンライン交流を実施し、中学校でのオンライン交流実現に向けた協議を進めた。	文化財を活用した取り組み数	回／年	1	1	2	R7年度	200.0	A	交流情報センターで町の文化財に関する企画展の開催や、広報ましきで子供向け文化財特集記事の掲載を行っており、目標達成のためA。
			町主催講座の開講数	回／年	7	20	16	R7年度	80.0	B	町主催で新たな生涯学習講座の開催を行っており、一定の進歩が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、ニーズに合わせた講座の充実に取り組む必要がある。
			公演や展示会の開催回数	回／年	10	10	10	R7年度	100.0	A	文化会館の自主事業として公演や展示会を開催しており、目標達成のためA。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
4-4	スポーツを通じたまちづくりへの参画	・スポーツ少年団20団体程度の活動を支援するとともに、中学校部活動の社会体育移行に向けた検討委員会を複数回開催し、準備が整った部活動から順次地域展開する計画とした。 ・コロナ禍で中止していたスポーツイベントを内容を改善しながら全て再開し、健康フェスタやルーマラソンでは参加者数を大幅に増やしたほか、健康フェスタ内でeスポーツイベントを開催した。 ・運動施設の指定管理者に対し、新たなマニュアルに沿って月1回のモニタリングを定例会時に実施した。 ・飯野町民グラウンドを整備し供用を開始するとともに防球ネット増設の設計を進め、現第1グラウンドの改修に取り組んだ。 ・総合運動公園の新たな機能検討として、調整池の浚渫やポンプ修繕を行ったが水が引かず舗装は中止し、先進地視察を行ったうえで基本設計業務委託を次年度に実施する予定とした。	各種スポーツ教室開催数	回／年	15	25	21	R7年度	84.0	B	各種スポーツ教室を開催しており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、ニーズに合わせた教室の充実に取り組む必要がある。
			スポーツイベントの開催回数	回／年	6	10	9	R7年度	90.0	B	eスポーツを含む各種スポーツイベントを開催しており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、ニーズに合わせたイベントの充実に取り組む必要がある。
			スポーツイベントへの参加者数	人／年	3,600	5,000	4,312	R7年度	86.2	B	様々なスポーツイベントを開催し、参加者も一定増加しているが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、参加者の増加に向けて取り組む必要がある。
4-5	男女共同参画の推進	・DV等の相談窓口についてホームページや広報紙、啓発グッズにより周知を図るとともに、要保護児童対策地域協議会等を通じた関係機関との連携や研修参加により、相談・支援に関わる意識向上に努めた。 ・男女共同参画社会推進懇話会や記念講演会、パネル展の開催、地域共生センターでの講座実施、広報紙や施設での展示等により、男女共同参画に関する意識啓発を行った。 ・ましき女性みらい塾の卒業生等に町政参画を呼びかけ女性人材バンクへの登録を促すとともに、パソコン講座や女性起業家による講話、再就職・転職に向けたスキル育成講座など女性のキャリア支援を行った。	町職員における管理職（課長級）への女性登用率	%	4.2	9.0	17.0	R7年度	188.9	A	女性登用率増加に向けて取り組んでおり、目標達成のためA。
			地方自治法に基づく審議会等における女性委員割合	%	15.6	30.0	24.0	R7年度	80.0	B	ましき女性みらい塾の講座で町政参画への呼びかけを行い、女性人材バンクの登録を促すなど、女性委員の割合を増やすように取り組んでいるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、女性委員の割合増加に向けて取り組む必要がある。
			男女共同参画に資する講座の開講数	回／年	3	6	7	R7年度	116.7	A	地域共生センターにて啓発講座を開催しており、目標達成のためA。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
4-6	人権教育・啓発の 推進	・教育集会所地域座談会は開催に至らなかったが、保護司・民生児童委員・嘱託員の総会での人権講演会や人権映画上映会を実施し、人権教育・啓発に取り組んだ。 ・人権・同和教育研究大会への参加や人権学習会の開催、広報紙での啓発記事掲載、生涯学習講座の実施に加え、児童生徒の作品展示やステージイベント等からなる人権フェスティバルを開催した。 ・特設人権相談を実施し、人権に関する相談窓口の充実を図った。	人権啓発・人権教育に係る取り組み数	件／年	4	15	13	R7年度	86.7	B	映画上映会や、保護司・民生児童委員・嘱託員の総会における講演の実施などを行っており、一定の進捗が見られる。今後も人権について正しい知識の習得、人権意識の向上に向けて、回数・内容の充実に取り組む必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
5-1	住民主体の健康 づくり活動の推進	・ましき元気教室など住民主体の運動教室への巡回指導や体組成計を使った運動指導を行うとともに、健康ポイント事業やアプリの活用促進、高齢者相談委員等への普及啓発、親子運動教室の開催などを通じて健康づくり活動を推進した。 ・地域サロン等での自立支援に関する講話や住民向け介護予防研修の実施、通所型サービスCの実施内容の検討・カンファレンス開催、講師派遣や助成金交付による住民主体の通いの場づくりなど、介護予防事業を推進した。	住民主体の健康づくり活動団体数	団体	17	30	41	R7年度	136.7	A	ましき元気教室の立ち上げを支援するとともに、定期的な巡回及び指導、また交流会を実施しており、目標達成のためA。
			健康ポイント事業登録者数（ましき健康づくり応援ポイント事業、熊本健康アプリ事業等）	人	1,236	3,000	1,568	R7年度	52.3	C	ポイント事業や健康アプリの参加を促すため、イベント等の実施や健康アプリ活用促進に向けた庁内マニュアルの作成を行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割以上 8割未満のためC。町民が主体的に健康づくり活動に取り組めるように、内容の充実に取り組む必要がある。
5-2	こころとからだの健康づくりの推進	・各種住民健診の実施や受診勧奨、生活習慣病リスクの高い住民への保健指導、食生活改善推進員と連携した料理教室・食育講座の開催、相談窓口の周知等の精神保健事業に取り組んだ。 ・上益城郡医師会との委託により休日当番医体制を確保し、医療機関の負担軽減に向け祝日輪番制を見直すとともに、令和8年度からの上益城郡広域輪番制実施を決定した。あわせて病院群輪番制病院運営事業に参加し、二次救急医療体制も確保した。 ・健診結果や高齢者の質問票等を基に、低栄養や口腔機能低下、生活習慣病等のリスクがある人へ専門職による保健指導や介護予防事業の紹介、訪問指導を行うとともに、健康状態が不明な高齢者への訪問調査、フレイル予防の普及啓発、医療関係団体との連携を進めた。	特定健康診査の受診率	%	39.2	60.0	46.6	R6年度	77.7	C	計画的に住民健診を実施するとともに、申し込みがない住民に対しては受診勧奨を行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割以上 8割未満のためC。受診率向上に向けて、取組の内容を充実させていく必要がある。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
5-3	地域福祉の推進	・包括的な相談支援やアウトリーチによる継続的支援、参加支援、課題のある世帯の情報共有の検討など、重層的支援体制整備事業に取り組んだ。 ・地域福祉の担い手養成講座を開催するとともに、受講生が既存の活動に参加して地域支援のあり方を学ぶフォローアップを実施し、男性向けの居場所づくりを新たに行うなど多世代交流を支援した。 ・地域における交流の場を増やすため新たな地域サロンの立ち上げに取り組むとともに、地域サロン応援隊養成講座を開催し、既存サロンの活性化を支援した。 ・震災に係る復旧対象案件について随時対応を行い、経過観察中の案件を含め対応を進めた。 ・被災者生活再建支援金について未申請世帯の抽出や区画整理事業対象者の確認を行い受付対応するとともに、すまい再建支援策についても対象者リストの見直しや公共事業進捗の確認を行った。 ・生活困窮者からの日常生活総合相談に対応し、生活保護の申請・開始手続きや食料支援世帯への支援を行った。 ・養介護施設従事者向け研修会や町内施設への出前講座を実施し、高齢者虐待に関する相談対応や進捗管理、施設従事者による虐待事案への指導など、地域包括支援センターと連携して早期発見・早期支援に取り組んだ。 ・家族介護用品の支給や介護者手当の支給、在宅介護者の健康管理支援、家族介護者交流会の開催など、介護者・介助者への支援に取り組んだ。	地域のつながりに寄与する活動に参加したことがある人の割合	%	60.7	66.4	60.7	R6年度	91.4	B	地域のつながりにも寄与する地域サロンを通じた生きがいづくりを進めており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、サロンの参加者増加に向けて取り組む必要がある。
			重層的な支援に向けた会議の開催数	回／年	6	12	3	R7年度	25.0	D	課題を抱えた人や世帯に対して継続的な伴走支援、他機関協働による支援を行うために会議を開催しているが、目標に対して5割未満のためD。ただし、課題を抱えた人や世帯に対しては適切に支援を行っており、引き続き取り組む必要がある。
5-4	高齢者福祉の推進	・地域包括支援センター運営協議会や包括連絡会を定期的に開催し、事業計画の進捗確認や評価に関する意見交換を行うとともに、地域ケア会議を毎月開催するなど運営・機能強化を図った。 ・認知症サポーター養成講座や周知啓発イベントの開催、見守り高齢者登録事業、認知症カフェ・チームオレンジの設置支援、地域支援推進員による相談対応、初期集中支援チームによる早期対応など、認知症支援体制の整備に取り組んだ。 ・上益城地域成年後見制度利用促進協議会を開催し事業計画等について協議するとともに、ホームページや広報誌での周知、申立費用や報酬の助成による利用支援事業を実施し、成年後見制度の利用促進に取り組んだ。 ・地域密着型サービス事業所への実地指導や、町内の居宅介護支援事業所を対象としたケアプラン点検を実施し、介護サービス事業主体への支援を行った。 ・高齢者の外出支援として、タクシー券の交付及び利用に係る事務を実施し、交通弱者への支援策を進めた。 ・在宅高齢者等の安心確保のため、緊急通報システムの導入に係る相談対応及び申請受付を行った。 ・在宅医療・介護資源マップの更新や町民公開講座の開催による普及啓発、町内訪問看護・介護事業所等との意見交換会の開催、郡医師会への委託による医療・介護関係者研修の企画・実施など、在宅医療と介護の連携を推進した。	いきがいを持っていると感じている高齢者の割合	%	59.7	66.5	56.3	R7年度	84.7	C	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査により、いきがいがあるとの回答した方は一定数いるものの、当初現状値を下回るためC。
			認知症サポーター数	人	5,146	7,500	6,921	R7年度	92.3	B	認知症があっても同じ社会で共に生活できることを目指し、認知症サポーターの養成に取り組んでおり、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、認知症サポーターの増加に向けて取り組む必要がある。
			65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合	%	80.7	81.2	80.6	R7年度	99.3	B	要介護・要支援にならないように、介護予防に取り組んでおり、一定の進捗がみられるものの、目標に対して8割以上のためB。引き続き、介護予防に取り組む必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
5-5	障がい福祉の推進	・地域活動支援センター事業により町内2事業所での活動を支援するとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知や障がい関連図書の展示、相談員による相談会の開催など、障がいへの理解を深める啓発活動に取り組んだ。 ・障害福祉サービスの利用申請への聞き取り調査や支給決定、相談支援事業の委託対応を行うとともに、基幹相談支援センター設置に向けた準備、ストーマ装具保管事業や障がい者タクシー券の交付など、障害福祉サービスの提供に取り組んだ。 ・ペアレントトレーニングやペアレントプログラムの実施による障がい児家族への支援、関係機関とのケース会議の開催、保育所等訪問支援の手引き作成、児童発達支援事業所の新規指定など、療育環境の充実に取り組んだ。	ペアレントメンター数	人	0	2	1	R7年度	50.0	C	障がい児及び家族への支援の充実に向けてペアレントメンターの設置を行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割以上8割未満のためC。障がい児及び家族が安心して過ごせるように、ペアレントメンターの増員に向けて取り組みを充実させていく必要がある。
			福祉施設から一般就労への移行者数	人	11	15	14	R7年度	93.3	B	一般就労への移行に向けて、関係機関と連携して取り組んでおり、目標に対して8割以上のためB。障がいの特性に合わせた適切な支援、受入先の体制確保等が求められることから、今後も引き続き、関係機関と連携して適切に取り組む必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
6-1	「記憶の継承」の 推進	・「記憶の継承」イベント「みんなでツナグ」を年2回実施したほか、ぼうさいこくたいへの出展やアンケート調査、専門部会長会での活動報告等を行った。また教育旅行受入活動を行うNPO法人への補助を継続した。 ・国天然記念物「布田川断層帯」について杉堂・堂園地区の保存整備工事（東屋、植栽、遊歩道等）を進めたほか、震災遺構の記録保存や震災遺構リストの更新を継続し、トレイルランや登山道整備など断層帯を活用した催しを実施した。 ・記憶の継承に関する関係部署との定期的な連携体制を構築し、「みんなでツナグ」を年2回開催したほか、健康フェスタでの記憶の継承ウォーキングを実施し、記憶のプロムナードの表示内容の誤りを修正した。	「記憶の継承」イベントの開催数	回／年	1	1	1	R7年度	100.0	A	「みんなでツナグ」を開催（令和7年度は10月に健康フェスタ内で記憶の継承ウォーク&ライドとして実施）しており、目標達成のためA。
			「記憶のプロムナード」来場者数	人／年	－	10,000	14,528	R7年度	145.3	A	目標達成のためA。
6-2	防災・減災の推進	・避難所の環境整備として複合施設の備蓄品を予算計上したほか、第2幼稚園・第四保育所の避難所指定を廃止しカタルを新たに指定するなど見直しを行った。福祉避難所については新規指定を希望する施設はなかった。 ・防災土育成事業補助金の交付（7件）による受講料等の支援を行ったほか、防災士連絡協議会の理事会・総会を開催し活動の活性化を図った。 ・各小中学校における「防災・減災につながる学習」等の取組を集約し、次年度の防災教育年間指導計画を検討したほか、布田川断層帯や谷川展望広場の見学による防災研修を実施した。 ・自主防災組織の設立に対する支援金を2団体に、活動支援金を4団体に交付し、地域における自主防災組織の設立と活動の活性化を支援した。 ・災害時応援協定を民間企業43団体、自治体7団体と締結したほか、他自治体議会等からの災害関係視察を33件受け入れた。 ・ハザードマップについて防災講話等を通じた利用方法の周知に加え、デジタル化と多言語化（3言語対応）を行った。また防災・備蓄倉庫資機材の整備を47箇所で完了した。 ・業務継続計画について、係の再編や執務スペースの確保等を反映した改定を行った。 ・マンホールトイレを木山中学校に5基整備したほか、人孔浮上防止対策工事を2箇所で行った。 ・土砂災害危険地域における家屋移転を促進するため対象家屋の洗い出し作業を進めたほか、戸建て木造住宅の耐震診断（累計15件）や耐震改修・建替え等（累計50件）への支援を継続した。 ・安永・福富雨水ポンプ場において遠隔監視システムの設置工事を完了したほか、妙見雨水ポンプ場については造成や機械・電気設備工事等を進め、遠隔監視システム設置工事に着工した。	自主防災組織のカバー率	%	48.5	100.0	65.6	R7年度	65.6	C	自主防災組織設立及び活動の支援を行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割以上8割未満のためC。災害時に共助の要となる自主防災組織の設立と活動の維持に向けて支援を充実させていく必要がある。
			防災士登録者数	人	108	150	169	R7年度	112.7	A	地域防災の担い手である防災士の資格の取得を支援しており、目標達成のためA。
			福祉避難所の協定締結箇所数	か所	16	16	16	R7年度	100.0	A	災害時に、特別な配慮が必要な高齢者や障がいのある方などを受け入れる福祉避難所の協定締結を進めており、目標達成のためA。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
6-3	防犯、交通安全、 救急、消防の推進	・交通安全運動キャンペーンを総合運動公園内で実施したほか、各小学校の要請に基づき交通安全教室を開催した。 ・防犯灯のLED化を進めた（121基）ほか、防犯カメラについては修繕費の予算計上を行い、整備方法の検討を進めた。 ・消費生活相談事業として延べ100件の相談に対応した。 ・消防団員定数550人に対し現団員461人であったほか、女性消防団員は13人、消防団員資格等取得費補助の申請は5件であった。 ・消防団の資機材として小型動力ポンプや積載車の更新を行ったほか、益城西原消防署のトイレ・照明改修や救急車の更新を完了し、消防水利施設の修繕を適宜実施した。	交通安全教室など各種安全・安心に関する教室等の開催	回／年	1	5	4	R7年度	80.0	B	各小学校の要請に基づき交通安全教室を開催しており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、交通安全教室の開催増加に向けて取り組む必要がある。
			街灯（防犯灯）の設置数	か所	1,806	1,892	1,636	R7年度	86.5	C	防犯灯の総数は1,764（うちLED1,690＝95.8%）。LED化はR8年度完了予定。 なお総数がR3よりも減少しているのは、不要になった個所（例：袴野）や公共工事（例：木山区画整理事業）に伴い、撤去したものがあため。
			消防団員数	人	502	550	461	R7年度	83.8	C	消防団員の確保と活性化を目指し、入団促進活動や、負担軽減のための消防団行事、体制等の見直しを行っており、目標に対して8割以上であるが、当初現状値より下回るためC。消防団員数の維持・増加に向けて、取組の内容を充実させていく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
7-1	交流人口の拡大	・交流情報センターのリニューアルに向け、改修計画の検討や運営体制の精査を行い、改修費や駐車場整備費用を予算計上した。 ・観光パンフレット「ぎゅぎゅっとマップ」の更新・増刷を行うとともに、にぎわい活性化補助金によりイベント開催や特産品開発、展示会出展など事業者等の取組を支援した。 ・町ホームページのリニューアルに合わせ職員向けにアクセシビリティ研修を実施し、公式LINEやInstagramでイベント情報等を発信して登録者数・フォロワー数を伸ばした。一方、公式Xは活用が進まず年度末に廃止した。 ・町民参加型企画「がまだしもん」「わがまち散歩」等での情報発信のほか、写真投稿コーナー「MashikiPhotography」やドローン撮影による町の風景紹介、広報紙・SNSでのイベント情報発信を継続的に行った。 ・都市再生整備計画事業により、惣領公園の整備を行い供用を開始したほか、木山城趾公園景観整備事業では測量設計を経て整備工事（1期）を完了した。	四賢婦人記念館の来場者数	人／年	923	5,000	2,300	R7年度	46.0	D	震災により全壊した施設を建替するとともに、SNSを通じた情報発信等を行っており、一定の増加が見られるものの、目標に対して5割未満のためD。来場者数の増加に向けて取組の改善・見直しが必要である。
			多言語化への対応数	件	3	10	3	R7年度	30.0	D	HP、ごみ出しカレンダー、にじいろ展示今後もニーズに応じて、多言語化への対応を行う必要がある。
7-2	自然環境の保全・向上・活用	・地下水保全に向けた関係団体との調整や田んぼ所有者への連絡支援を行うとともに、雨水浸透ます・雨水タンク設置補助金の交付、ボランティアによる河川等の清掃活動を実施した。 ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金により、里山保存会を実施主体とする住民主体の自然環境保全活動を支援した。 ・潮井自然公園において、駐車場や滝・せせらぎ施設、デイキャンプ場・トイレの整備を進めて順次供用を開始し、親水エリアの期間開放やキャンプ等のふれあいイベントを開催した。	民間企業や地域住民との協働による環境保全などの事業	件／年	1	1	1	R7年度	100.0	A	民間企業や地域住民と連携して地下水保全の取り組みを行っており、目標達成のためA。
			自然とのふれあいイベントの開催数	回／年	0	4	2	R7年度	50.0	C	潮井自然公園を利用して自然とのふれあいイベントを開催しており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割以上8割未満のためC。参加者のニーズに合わせて回数・内容を充実させていく必要がある。
7-3	持続可能な循環型社会の実現	・リサイクル推進事業補助金や生ごみ処理容器・処理機購入助成金の交付により3Rを推進するとともに、フードドライブを実施して食品ロス削減にも取り組んだ。 ・公用車への電気自動車導入や地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定を進めるとともに、太陽光パネル・蓄電池設置費補助金や省エネ家電購入補助金の交付により脱炭素に向けた取組を支援した。	1人1日あたりのごみ排出量	g / 日	830	810	778	R7年度	96.0	A	3Rの町内での実施を推進しており、最新値が目標値を下回っていることから、目標達成のためA。
			公用車の電気自動車導入数	台	0	5	2	R7年度	40.0	D	電気自動車の導入を進めており、一定の進捗が見られるが、目標に対して5割未満のためD。引き続き、導入を進めていく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
			公共施設における太陽光パネルの発電能力	KW	40	60	90.9	R7年度	151.5	A	公共施設への太陽光パネル設置を進めており、目標達成のためA。
7-4	関係人口の発展	・支援してくださった方々や本町出身者・居住経験者等に対し、希望調査に基づき広報紙の郵送を継続するとともに、町復興大使による特産品や町の魅力のインスタグラム等での発信を行った。	S N Sを活用した情報発信回数	回／年	300	450	226	R7年度	50.2	D	LINE、Instagramを使って情報発信（Xは令和7年度でアカウント削除）を行っており、目標に対して5割以上8割未満であるが、当初現状値よりも下回るためD。旬な情報発信ができるように、情報発信回数の増加に取り組んでいく必要がある。
			ふるさと納税の納税件数（1～12月）	件／年	157,731	100,000	43,207	R7年度	43.2	D	複数のふるさと納税ポータルサイトに町の返礼品を掲載することで町への寄付を募っているが、目標以上に下回っているためD。引き続き、納税件数を維持していく必要がある。
7-5	移住・定住につながる施策の展開	・益城町子育て世帯移住定住促進補助金制度を運用し、申請受付や要項の一部改正を行うとともに、移住者の意見を聞きながら制度改善や町の魅力・課題の把握に取り組んだ。 ・県の空き家バンクプラットフォームを活用した空き家利活用に向け、町における登録要件を整理し要綱を制定するなど、体制構築を進めた。 ・空家等対策計画の策定に向けて空家等対策協議会を開催し協議を行ったが、促進区域の検討に伴い都市計画部局など多部署との調整が必要で目途は立っておらず、空家バンクの登録・運用についても関係課と未協議の状態である。	社会増数（R4-R8の期間平均）	人／年	235 (単年度実績)	280	356	R7年度	127.1	A	益城台地西土地区画整理事業等により宅地整備が進み、転入者が増加したものと考えられる。目標達成のためA。
			空き家・空地バンクへの登録件数	件	0	5	0	R7年度	0.0	D	県の空き家バンクプラットフォームを活用するため、町における登録要件を整理し要綱を制定しているところであり、まだ登録件数がなくD。登録してもらえるように、今後、取り組んでいく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
8-1	行政運営への住民参画の推進	・住民意見聴取のデジタル技術の選定・導入を進め、益城町タウンミーティングとして刷新し、農業や震災10年、地域コミュニティ等をテーマに開催して木山仮設団地跡地開発等について住民意見を収集するとともに、職員研修も行った。 ・まちづくり活動団体支援助成金の交付やコミュニティ助成事業の申請・実績報告支援など地域の自主的な活動を支援したが、まちづくり基本条例の検討は具体化に至らなかった。 ・議会HPへの開催報告等の掲載や広報紙のレイアウト改善、議会活性化に向けた先進地視察研修等に取り組んだが、インターネット録画配信の実現には至らなかった。	プレスリリースによる情報発信回数	回／年	10	20	19	R7年度	95.0	B	プレスリリースを行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、プレスリリースに取り組んでいく必要がある。
			ホームページの閲覧回数	回／年	238,391	300,000	160,866	令和7年度	53.6	D	より見やすく伝わるホームページに向けて、リニューアルを行った。その関係で、閲覧数の適切なカウントを行えなかったため、数値としては当初現状値より下回るためD。引き続き閲覧回数増加に向けて、情報発信の頻度・内容などの改善・見直しに取り組んでいく。
			S N Sの登録者数	人	3,352	4,500	6,449	令和7年度	143.3	A	公式LINE、公式Instagramを運用しており、令和7年度は「きままにスポーツ・健康フェスタ」で町公式LINEブースを設置して友だち登録を呼びかけるなど行った結果、目標達成のためA。

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
8-2	行政サービスの効	・標準化に対応した総合窓口システムについてRKKCSやベンダーと課題や出力帳票を協議するとともに、利用者研修や転任者への運用説明を継続的に実施した。 ・デジタルに不慣れな住民への実態調査や啓発活動は実施できていないが、複合施設でデジタル関連講座を開催した。 ・インターネットバンキングやキャッシュレス決済等による納付を推進し年度末までに2,730件の利用があったほか、軽自動車税の車検用納税証明省略の周知を行い、地方税以外の公金QRコード決済についても関係課で協議した。 ・支所設置の効果や懸念点について情報収集を進めるとともに、行政DXによる代替案としてフロントヤード改革検討ワーキンググループで多様な手段を備えた窓口のあり方を検討した。 ・保育所入所調整業務へのマッチングシステム導入を検討し、標準化システムの移行延期を踏まえつつ導入を実現した。 ・マイナポータルを活用した電子申請の周知は限定的だったが、財務規則を改正し一部補助金手続きの来庁不要化を図るとともに、生成AIを活用した例規見直しの運用を構築した。 ・キャッシュレス決済導入に向け施設予約システムの情報収集や関係課ヒアリングを行い、複合施設での導入準備や庁舎窓口への令和8年度導入を目指す方針を固めた。 ・財務会計の電子決裁化に向け、連動する文書管理システムの先行導入予算を計上した。 ・国の標準仕様書と現行システムの比較による課題整理や運用見直しの検討を行い、連携システムについてもベンダーとの調整や一部連携ソフトを実施した。	マイナバーカード交付率	%	44.3	95.0	87.5	R8年 5月末	92.1	B	高齢者施設や障がい者施設、イベントでの出張申請などを行っており、一定の進捗が見られるが、目標に対して8割以上のためB。引き続き、交付率増加に向けて取り組んでいく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
7-2	率化	建売システムについて、ソフトでの調整や、印鑑システムを実施した。 ・マイナンバーカードを活用した証明書発行システム「らくらく窓口申請ツール」を導入し申請書の記入・提出を省略できるようにするとともに、証明書発行のオンライン請求システム導入に向けた検討を行った。 ・高齢者施設等での出張申請を継続してカードの保有率向上を図り、コンビニ交付の本籍地サービス開始や未受領者への受取勧奨通知の送付にも取り組んだ。 ・証明書発行手数料等のキャッシュレス決済導入に向け、他課との情報共有や業者からの見積り収集を行い、導入方針を検討した。 ・施設予約管理システムの利用を開始し順次オンライン予約を拡大するとともに、鍵管理のためのキーボックス付きリモートロックを公民館分館に導入した。 ・標準化システムへの移行延期により町税等の対象外債権に関する協議に進めず、キャッシュレス決済導入の実績には至らなかった。 ・申請書等の押印省略に関する規則の運用を継続するとともに、国や他自治体の動向を確認しながら例規改正の都度アナログ規制の見直しを行った。 ・文書管理システムについて県の共同調達に参加することとし、データ移行に時間を要するため今年度はシステムの導入までを行った。 ・管理職向けDX研修や生成AIサービス操作研修等を実施してICTリテラシー向上を図るとともに、保険年金業務でRPA化を完了させ、税務課業務への導入に向け調整を進めた。 ・新たな施設予約システムに向け複数施設へのヒアリングによる課題抽出を行い、他自治体の導入状況等を参考にシステム要件定義を進めた。	役場庁舎以外での各種証明書等交付件数	件／年	4,651	9,000	12,113	R7年度	134.6	A	コンビニ交付等のサービス拡充を図っており、目標達成のためA。
8-3	行政職員・組織の強化	・多様な働き方を可能にする特例勤務に関する要綱を制定したほか、時間外・特殊勤務手当の見直しや日本年金オンラインサービス導入による福利厚生業務の効率化を検討したが、地域貢献活動の制度化は着手に至らなかった。 ・熊本県東京事務所等への職員派遣を継続するとともに、人事評価制度と連動した組織目標の設定や次年度導入に向けた制度設計を行い、定員適正化計画の策定や組織機構改革についても検討を進めた。 ・町立保育所の公私連携型保育所への移行を進め、第2保育所・第4保育所の移行先を決定して保護者説明会を開催したほか、第1保育所や益城幼稚園の利用定員を見直し縮小した。 ・上下水道組織の統合に向けて先進地視察や基礎調査を行い、判断材料の整理を進めた。 ・上下水道事業の経営統合に向けて基礎調査や財政シミュレーションによる効果検証を行い、組織体制・会計処理の検討結果を次年度内部報告することとした。 ・新規採用職員研修における新たな研修科目の実施や人材派遣先の維持に取り組むとともに、トレーナー制度や資格取得支援制度について他自治体の事例収集を踏まえた検討を進めた。 ・民間の業務手順書作成・管理システムを導入し各課で業務手順書の作成を進めたほか、非定型業務については別途引継ぎ書フォーマットを作成し庁内へ周知した。	職員提案制度により実現したのべ施策数	施策	－	5	3	R7年度	60.0	C	職員自らのアイデアや気づきのもと、業務改善につながる取組を募る職員提案に取り組んでおり、一定の進捗が見られるが、目標に対して５割以上８割未満のためC。テーマ型の提案募集など、引き続き、制度の充実と、施策の反映に取り組んでいく必要がある。

現行計画のKPI（成果指標）の検証

A：目標達成・超過、B:80%～100%未満、C：50～80%未満、D：50%未満

分野別 施策番号	分野別施策	取り組んだこと	KPI	単位	当初値 (R3)	目標値 (R8)	最新値		達成率	評価	評価の根拠・説明
							最新値	時点			
8-4	健全な行財政運営の推進	・文化会館指定管理者との毎月のモニタリングを継続し報告書作成による情報共有を図るとともに、使用料改定に向けたデータ収集など稼働率向上に向けた連携に取り組んだ。 ・使用料等審議会において総合体育館や文化会館等の使用料改定案の審議を行い、減免の判断基準についても疑義事例を共有しながら運用状況の検証を行った。 ・業務手順書作成システムを全庁的に活用して業務量データを蓄積するとともに、RPA導入検討や生成AIサービスの環境整備を進め、職員提案制度にテーマ型を新設するなど業務改革に取り組んだ。 ・保健福祉センターの健康づくりルーム利用者アンケートや歳入歳出実績の算出により管理運営の実態を把握するとともに、使用料改定を実施し前年との変化を確認した。 ・文書配送業務の民間委託について業者からの打診を受け区長会役員へ説明したが、住民との関わりの希薄化や委託料減額への懸念から具体化には至っていない。 ・ふるさと納税ポータルサイトの追加や各種媒体への掲載、防災減災フェアや熊本空港ソラヨカパークでのPR活動により、ふるさと納税制度の推進を図った。 ・他公共施設を含めた一元的な管理について実施自治体へのヒアリング調査を行い、包括管理業務委託を導入している玉名市への視察を通じて検討を進めた。 ・総合運動公園のネーミングライツパートナー獲得に向けた協議や多様な広告メニューの検討を行うとともに、事業者ヒアリングを踏まえ本庁舎等に広告付きAEDを3台設置した。 ・庁舎に設置したデマンド装置により使用電力をモニタリングし、夏場の空調使用時に上限値を超えないよう節電に取り組んだ。 ・多様な契約方式について先行導入自治体の運用状況を調査するとともに、関係課への聞き取りや協議を行い制度導入に向けた検討を進めた。 ・下水道料金の適正化に向け会計事務所と協力しながら料金改定の検討を行い、当面は現行料金を維持することとした。 ・上水道料金の改定に向け資料等の収集を行うとともに、来年度実施予定の調査委託に係る予算化を進めた。 ・公債権について債権管理係での一元的な取扱いを進め、介護保険料や後期高齢者医療保険料等の債権管理を実施したが、私債権の一元化検討は中断している。 ・里道・水路の払下げや普通財産の貸付適地の精査を行うとともに、遊休財産や未利用里道水路について公売候補地を選定し次年度の公売に向けた準備を進めた。 ・用度品の数量管理や購入回数の見直しにより経費削減を図るとともに、大量取得者への使用目的確認や補助金活用の促進、リユースの推進により消耗品費の抑制に取り組んだ。 ・小中学校体育施設にリモートロック付きキーボックスを設置し、オンライン予約システムによる利用手続きの効率化を図った。 ・町民3,000人を対象とした総合計画フォローアップアンケートを実施して第3期基本計画の基礎資料として整理するとともに、総合戦略を包含した第3期基本計画の策定作業を進めた。 ・公営住宅の用途廃止に向け国と協議したほか、公営住宅長寿命化計画改定業務の委託契約を締結して現状把握を開始し、長寿命化計画検討委員会を発足させ第1回会議を開催した。	将来負担比率	%	38.1	57.0	10.5	R7年度	18.4	A	中期財政見直しを作成し、財政健全化に取り組んでおり、目標達成のためA。
			ふるさと納税寄付額	百万円	1,933	1,000	910	R7年度	91.0	D	複数のふるさと納税ポータルサイトに町の返礼品を掲載することで町への寄付を募っているが、目標以上に下回っているためD。引き続き、納税額を維持していく必要がある。

